

四半期報告書

(第102期第1四半期)

昭和シェル石油株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月14日

【四半期会計期間】 第102期第1四半期
(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 昭和シェル石油株式会社

【英訳名】 SHOWA SHELL SEKIYU K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループCOO 新井 純

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番2号

【電話番号】 03(5531)5591

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務統括部長 吉岡 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番2号

【電話番号】 03(5531)5591

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務統括部長 吉岡 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

昭和シェル石油株式会社 近畿支店
(大阪市中央区道修町三丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル)

昭和シェル石油株式会社 中部支店
(名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期 連結累計期間	第102期 第1四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (百万円)	700,725	759,275	2,629,261
経常利益 (百万円)	14,183	36,552	12,674
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,290	24,610	1,013
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,295	25,717	2,366
純資産額 (百万円)	282,482	295,583	273,783
総資産額 (百万円)	1,249,541	1,248,388	1,233,193
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.70	65.35	2.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.7	21.7	20.3

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年3月31日）におけるわが国の経済は、引き続き輸出に力強さを欠いたものの、政府が打ち出した緊急経済対策などを背景に個人消費や公共投資が底堅く推移し、設備投資や企業の生産活動についても徐々に持ち直しの動きがみられました。

原油価格を取り巻く国際情勢につきましては、年初は好調な米国の暖房油需要や経済指標を反映して需要拡大の観測が高まりましたが、以後、キプロス問題など欧州経済に対する不安感が再燃するなか不透明感が強まりました。

代表的な指標原油価格であるドバイ原油価格は、年初1バレル108ドル台で始まったのち、一旦は114ドルに達したものの、2月中旬からは下落に転じ、107ドル台で当第1四半期を終えました。

（原油価格、為替レートの状況）

	ドバイ原油 (ドル/バレル)	為替レート (円/ドル)	為替レート (円/ユーロ)
平成24年12月期 第1四半期	116.5	79.4	104.1
平成25年12月期 第1四半期	108.1	92.5	122.1
増減	△8.4	+13.1	+18.0

※各数値は該当期間の平均値によります。

このような経営環境の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高7,592億円（前年同四半期比8.4%増収）、営業利益372億円（前年同四半期比230億円の増益）、経常利益365億円（前年同四半期比223億円の増益）となりました。なお、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結経常利益相当額については178億円となり、前年同四半期に比して137億円の増益となりました。

各セグメントの業績は、次の通りです。

① 石油事業

当社グループの石油製品の販売状況は、原油価格が引き続き100ドル/バレルを超える高い水準での推移と円安進行の影響を受けて製品価格が上昇したことや、昨年がうるう年であったこともあり、結果として国内販売数量は前年同四半期を下回る結果となりました。一方、昨年末から年初にかけて厳しい冷え込みによりタイトな状況にあった国内製品需給環境を受け、四半期前半においては、石油製品マージンが比較的高い水準で推移しました。

このような状況の下、石油事業の売上高は7,202億円（前年同四半期比5.2%増収）、営業利益は347億円（前年同四半期比135億円の増益）となりました。また、たな卸資産評価の影響を除いた場合の営業利益相当額は160億円（前年同四半期比49億円の増益）となりました。

② エネルギーソリューション事業

太陽電池事業につきましては、昨年末からの引き続き旺盛な国内需要を背景に生産量を上回るペースでCIS薄膜太陽電池の出荷が続いています。また、当社100%子会社であるソーラーフロンティア株式会社と昭石エンジニアリング株式会社、ドイツの太陽光発電システムインテグレーターであるベレクトリック社の3社協働によるメガソーラープロジェクト第一号となる発電所が、宮崎県の矢野産業株式会社との協力のもと竣工しました。さらに、株式会社日本政策投資銀行と共同投資会社を設立し、国内大規模太陽光発電所プロジェクトの導入を資金面より支援していくための事業展開を開始しました。生産面では、年初から国富工場の稼働を高めCIS薄膜太陽電池の生産を拡大し、活発な需要に応じています。昨年末に一時休止した宮崎第2工場での新製品生産に関する検討も目処が付き、本年7月の再稼働を目標に準備を開始しました。

電力事業につきましては、グループ内発電所が安定した稼働を継続しており、複数の販売チャンネルを通して電力供給することで、需給ギャップの解消に貢献しました。これらの取り組みの結果、エネルギーソリューション事業の売上高は370億円（前年同四半期比169.2%増収）、営業利益は20億円（前年同四半期比94億円の増益）となりました。

③ その他

その他に関しては、売上高は20億円、営業利益3億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1兆2,483億円となり、前連結会計年度末に比べ151億円増加しました。

負債は、9,528億円となり、前連結会計年度末に比べ66億円減少しました。なお、有利子負債（長期・短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の合計）残高は2,424億円となり、前連結会計年度末に比べ233億円減少しました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ217億円増加して2,955億円となりました。これは主に当第1四半期純利益等の増加要因が期末配当等の減少要因を上回ったことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は21.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費（含む減価償却費）の総額は、11億円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	376,850,400	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	376,850,400	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	—	376,850,400	—	34,197	—	22,045

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 198,200	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,311,100	3,763,111	同上
単元未満株式	普通株式 181,500	—	同上
発行済株式総数	376,850,400	—	—
総株主の議決権	—	3,763,111	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には相互保有株式に該当するシェル徳発株式会社保有の50株及び自己保有株式87株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ400株(議決権4個)及び50株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
昭和シェル石油株式会社	東京都港区台場 2丁目3番2号	159,600	—	159,600	0.04
(相互保有株式)					
西部石油株式会社	東京都千代田区 神田美土代町7	115,000	—	115,000	0.03
シェル徳発株式会社	徳島県徳島市中洲町 3丁目5番地1	31,100	—	31,100	0.01
共同瓦斯株式会社	愛媛県四国中央市土居町 野田甲1328-1	25,000	—	25,000	0.00
三重石商事株式会社	三重県四日市市白須賀 3丁目6番8号	14,000	—	14,000	0.00
株式会社 シェル石油大阪発売所	大阪市淀川区西中島 2丁目11番30号	10,000	—	10,000	0.00
株式会社昭友	東京都港区東新橋 1丁目2番11号	2,000	—	2,000	0.00
豊通石油販売株式会社	名古屋市中村区名駅 4丁目9番8号	1,100	—	1,100	0.00
計	—	357,800	—	357,800	0.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,175	25,362
受取手形及び売掛金	377,552	343,644
商品及び製品	152,362	162,327
仕掛品	1,985	3,006
原材料及び貯蔵品	123,141	158,541
その他	38,699	37,264
貸倒引当金	△591	△477
流動資産合計	711,325	729,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	103,422	102,488
機械装置及び運搬具（純額）	147,409	142,605
土地	157,735	157,980
その他（純額）	22,096	24,442
有形固定資産合計	430,662	427,516
無形固定資産	10,532	10,960
投資その他の資産		
その他	81,344	80,971
貸倒引当金	△672	△727
投資その他の資産合計	80,672	80,243
固定資産合計	521,867	518,720
資産合計	1,233,193	1,248,388
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	336,884	363,047
短期借入金	65,933	74,665
未払金	172,522	159,695
未払法人税等	6,604	14,374
引当金	2,363	4,243
コマーシャル・ペーパー	26,000	9,000
その他	71,989	51,790
流動負債合計	682,297	676,815
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	138,794	138,754
退職給付引当金	74,493	74,294
特別修繕引当金	15,890	16,920
その他	27,933	26,019
固定負債合計	277,111	275,989
負債合計	959,409	952,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,113	22,113
利益剰余金	193,250	214,470
自己株式	△184	△184
株主資本合計	249,375	270,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325	400
繰延ヘッジ損益	125	434
その他の包括利益累計額合計	450	834
少数株主持分	23,957	24,152
純資産合計	273,783	295,583
負債純資産合計	1,233,193	1,248,388

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	700,725	759,275
売上原価	654,356	689,144
売上総利益	46,368	70,130
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	10,177	10,629
人件費	9,110	8,673
その他	12,923	13,617
販売費及び一般管理費合計	32,211	32,920
営業利益	14,157	37,209
営業外収益		
受取利息	44	38
受取配当金	330	237
持分法による投資利益	39	190
匿名組合投資利益	403	293
貸倒引当金戻入額	605	56
その他	586	324
営業外収益合計	2,009	1,140
営業外費用		
支払利息	1,109	1,108
為替差損	454	366
その他	419	323
営業外費用合計	1,983	1,798
経常利益	14,183	36,552
特別利益		
固定資産売却益	686	145
補助金収入	667	3,439
その他	155	61
特別利益合計	1,510	3,646
特別損失		
固定資産処分損	381	510
減損損失	188	60
たな卸資産廃棄損	—	167
その他	118	53
特別損失合計	688	792
税金等調整前四半期純利益	15,005	39,405
法人税、住民税及び事業税	6,782	14,649
法人税等調整額	1,214	△551
法人税等合計	7,997	14,097
少数株主損益調整前四半期純利益	7,008	25,307
少数株主利益	717	696
四半期純利益	6,290	24,610

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,008	25,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290	30
繰延ヘッジ損益	11	309
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	69
その他の包括利益合計	287	409
四半期包括利益	7,295	25,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,554	24,995
少数株主に係る四半期包括利益	741	721

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)	
バイオマス燃料供給事業 組合	2,175百万円	バイオマス燃料供給事業 組合	2,109百万円
従業員	649 "	従業員	638 "
計	2,824百万円	計	2,747百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	10,548百万円	9,750百万円
のれんの償却額	294 "	352 "
負ののれんの償却額	△51 "	△51 "

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,390	9.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,390	9.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	684,816	13,745	698,562	2,163	700,725	—	700,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,641	1,208	3,849	1,368	5,218	△5,218	—
計	687,458	14,953	702,411	3,532	705,944	△5,218	700,725
セグメント利益又は損失 (△)	21,176	△7,393	13,782	387	14,170	△12	14,157

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△12百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	720,201	37,000	757,202	2,073	759,275	—	759,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,470	4,608	7,078	903	7,982	△7,982	—
計	722,671	41,608	764,280	2,976	767,257	△7,982	759,275
セグメント利益	34,743	2,092	36,836	364	37,200	8	37,209

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額8百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円70銭	65円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,290	24,610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,290	24,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	376,623	376,622

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

防衛庁(現防衛省)のジェット燃料等入札に係る独占禁止法関連事件のうち、平成17年12月に提起された民法第704条に基づく不当利得返還請求訴訟については、平成23年6月27日に当社に対し8億7,554万7千円およびその遅延利息の支払いを命ずる判決が出され、当社はこれを不服とし、平成23年7月8日に東京高等裁判所に控訴しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月13日

昭和シェル石油株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本昌弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊晴康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和シェル石油株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【会社名】	昭和シェル石油株式会社
【英訳名】	SHOWA SHELL SEKIYU K. K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役グループCOO 新井 純
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役グループCFO ダグラス・ウッド
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 昭和シェル石油株式会社 近畿支店 (大阪市中央区道修町三丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル) 昭和シェル石油株式会社 中部支店 (名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役グループCOO 新井 純及び当社取締役グループCFO ダグラス・ウッドは、当社の第102期第1四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

